

# ラテンアメリカとパレスチナの関係の歴史と未来

マリア・ランディ著、脇浜義明訳、Mondoweiss、2025年12月25日 \*脚注は訳注

「ヤッラー、ヤッラー、アビヤ・ヤッラ（さあ、みんな、貴重な血の大地の人々よ）」

世界の人民、とりわけグローバルサウスの人民は、言葉だけの支援にとどまらず、イスラエルの入植植民地主義プロジェクトを終わらせるために、草の根組織化、BDS、グローバル南同士の連帯など具体的行動を起こさなければならない。

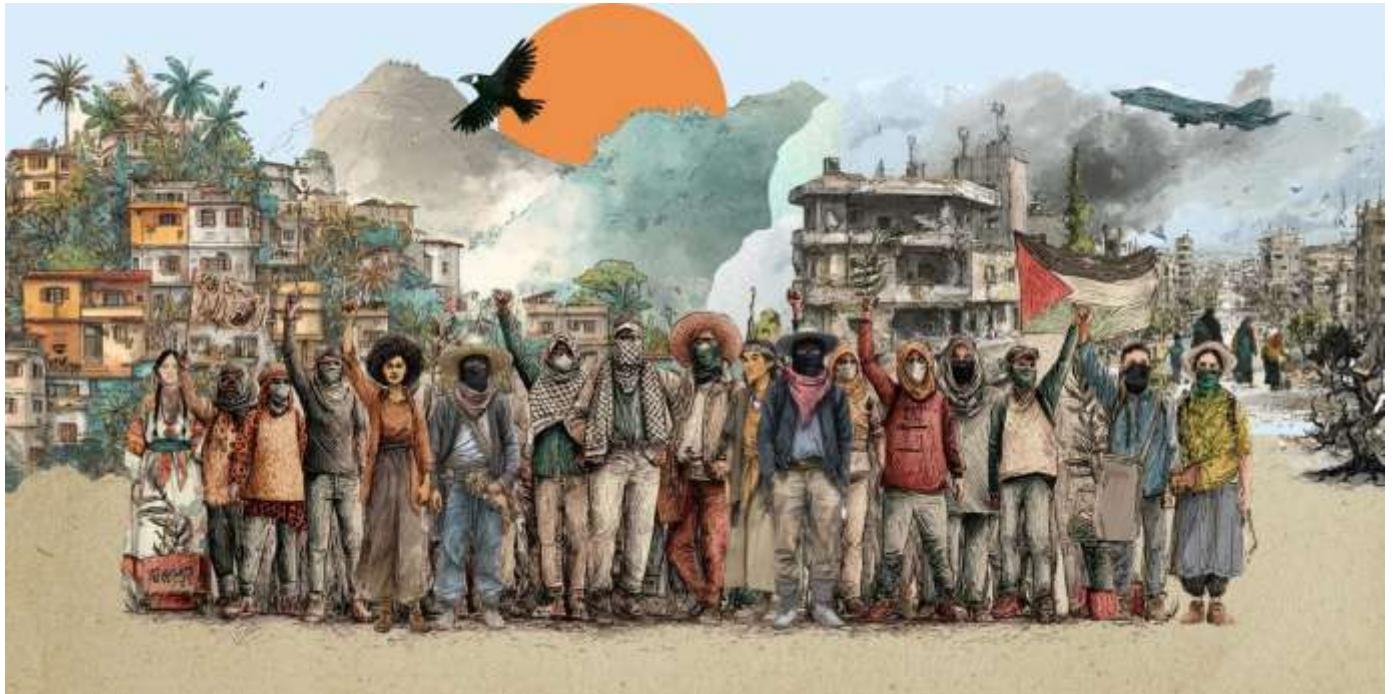


Illustration by Fourate Chahal El Rekaby

私がこれを書いたのは、イスラエルのパレスチナ・ジェノサイドが最も残酷だった時期（2025年6月～7月）だった。書いているとき、私は怒り、無力感と絶望を感じた。夜、恐ろしい記事を読んで寝床に入り、翌朝、何百人のパレスチナ人が死亡したニュースを見る毎日であった。毛布や布で包まれた死体が集団墓地に積み上げられた光景、弾丸で頭や胸を打ち砕かれた子どもたちの映像、手足が切断された子ども、飢餓、脱水症状、感染病で衰弱した子どもたちの映像で、たまらない気持ちの毎日であった。

パレスチナの人々を思う世界の何百万人と人々と同じように、この2年間私は、パレスチナ人が自分たちの土地で絶滅される前にどうやってこのジェノサイドを止めることができるかを模索する脅迫観念に取りつかれた。たぶんそのために、この小論の情報源は理論や分析よりも、自分が経験した闘争や組織活動に基づく傾向があると思う。私は学術的な視点から書くのでなく、街頭や広場から、政府にパレスチナ絶滅を推し進めるシオニスト国家との共謀関係を断ち切れと訴える活動家として、政府の建物やネット・プラットフォームから書いた。

この小論は、アビヤ・ヤッラ<sup>1</sup>やその他の地でこれを読む人たちに、言葉を超えて行動すること、象徴的な言葉による連帯から実効的行動へ移ることを促す試みである。ジェノサイドを止めるために何もしないのであれば、ジェノサイドについて語ることに何の意味があろう？地域や世界で、集団的、協調的、持続的行動を行うことによってのみ、ジェノサイド的な80年間にわたる植民地主義を、単に説明するだけでなく、現実にそれを止め、パレスチナ解放に近づけるのである。

<sup>1</sup> パナマとコロンビアの先住民クナ族の言葉で「貴重な血の大地」を意味し、先住民や彼らを支援する人々はアメリカ両大陸を表わす言葉として使用している。



Illustration by Fourate Chahal El Rekaby

### 曖昧さと矛盾のはざま

アビヤ・ヤッラとパレスチナの大義との複雑な関係は、1947年の国連特別委員会（UNSCOP）におけるラテンアメリカ諸国の役割に端を発する。この特別委員会はパレスチナ分割、つまり歴史的パレスチナの半分以上を、パレスチナに移住して数十年しか経っておらず、パレスチナ人口の3分の1にも満たず、所有土地もわずか6%にすぎないヨーロッパ系入植者に明け渡すことを勧告した。米国とシオニスト・ロビーの指導の下に連携したUNSCOPのメンバー国のウルグアイ、グアテマラ、ペルーの代表と、国連総会の議長国を務めたブラジルの代表は、パレスチナ分割案を支持するように他のラテンアメリカ諸国を説得した。

ラテンアメリカ諸国は、誕生したばかりの国連（2年前に設立され、加盟国は50カ国）の3分の1を占めていた。13カ国が分割に賛成票を投じ、6カ国が棄権し、キューバだけが反対した<sup>2</sup>。脱植民地主義が始まったばかりの頃で、アジア・アフリカのほとんどの国がイスラエル承認を拒否していた時代に、アビヤ・ヤッラはシオニストの植民地計画の実現を支持したのであった。アルゼンチンの歴史家ミゲル・イバルシアが指摘するように、国連のパレスチナ分割は世界的コンセンサスの結果ではなく、西側諸国の押し付けであった。ラテンアメリカの支持を得て、アラブ世界にも迫ったが、アラブ諸国とイスラム諸国は反対した。

アビヤ・ヤッラがパレスチナ分割を支持した理由はいくつかある。一つには、これらの国は、当時はすでに1世紀間以上正式に独立していた国で、グローバル南の脱植民地化運動にはあまり関心がなかった。二つには、彼らはパレスチナ問題やアラブ世界についてほとんど無知であった。また、西洋世界のナチのホロコーストの影響で、ホロコーストなどを利用したユダヤ機関のロビー活動が大きな説得力を発揮した。

ヨーロッパの残酷な植民地主義に500年間も苦しんできたアビヤ・ヤッラが、シオニスト国家の植民地主義的・人種差別的性格を理解しなかったことを疑問に思う人は、これらの国家がヨーロッパ人入植者の子孫である地元権力者によって築かれたことと、そして脱植民主義研究者が指摘するように、植民地主義的な権力と知的世界の性質がラテンアメリカの政治、社会、思想を支配していたことを思い出すべきである。だから、アビヤ・ヤッラの国々は、1947年の国連投票と

<sup>2</sup> 全体的には賛成33、反対13、棄権10、欠席1。大国米とソ連は賛成。

その後の78年間のイスラエルとの親密な関係を、自己批判的に検証する必要がある。特に2年間のガザ・ジェノサイドの後では、この必要はいっそう差し迫っている。

もう一つ考慮すべきことは、アビヤ・ヤッラのディアスポラ・パレスチナ人とその特徴である。アビヤ・ヤッラにやってきたパレスチナ人はほとんど19世紀後半から20世紀初頭にやってきたキリスト教徒であった。彼らが定住した国（チリ、ホンジュラス、エルサルバドル、ベネズエラ、グアテマラ、コロンビア）では、彼らは容易に同化し、繁栄し、経済的、文化的、政治的に影響を獲得した。彼らの一部がブルジョア階級に加わったことが意味するのは、彼らがパレスチナの大義（それは左翼過激派や武装闘争と結びつけられた）から距離を置き、チリのアウグスト・ピノчетトやエルサルバドルのアントニオ・サカヤナジブ・ブケレのような極右の立場に共鳴したことだが、反対にシャフィク・ハンダルのような革命家になった人々もいた。1948年のナクバ以前にパレスチナを出て、イスラエル占領下で暮らしたことのないこれらの移住者にとって、パレスチナとのつながりは政治的ではなく、主として情緒的、文化的であった。

しかし、ディアスポラによくあるように、その子孫が政治化することが多く、とりわけ言語、アイデンティティ、集団的記憶の回復、および政治活動や学術的研究や文学を通して、自分たちのルーツを模索する第三世代や第四世代のパレスチナ人が生まれた。こういうプロセスが進行したのは、1970年代ヤセル・阿拉法ート率いるパレスチナ解放機構（PLO）の外交戦略によってパレスチナ解放運動の国際的正当性が高まったこととも関連していた。例えばチリでは、現在BDS（イスラエルのボイコット、脱投資、制裁）運動を指導しているのは第三世代や第四世代のパレスチナ人で、特に大学生はパレスチナ学生総連合（UGEP）を通して、他の社会運動と連携して活動している。この連携運動は反ジェノサイド運動の強化につながった。しかし、チリの研究者セシリア・バエサが指摘したように、親イスラエル・シオニスト・ロビーの原動力となっている目的意識と团结に比べて、アビヤ・ヤッラのディアスポラ・パレスチナ人の間の階級的・イデオロギー的不一致は極めて対照的であった。

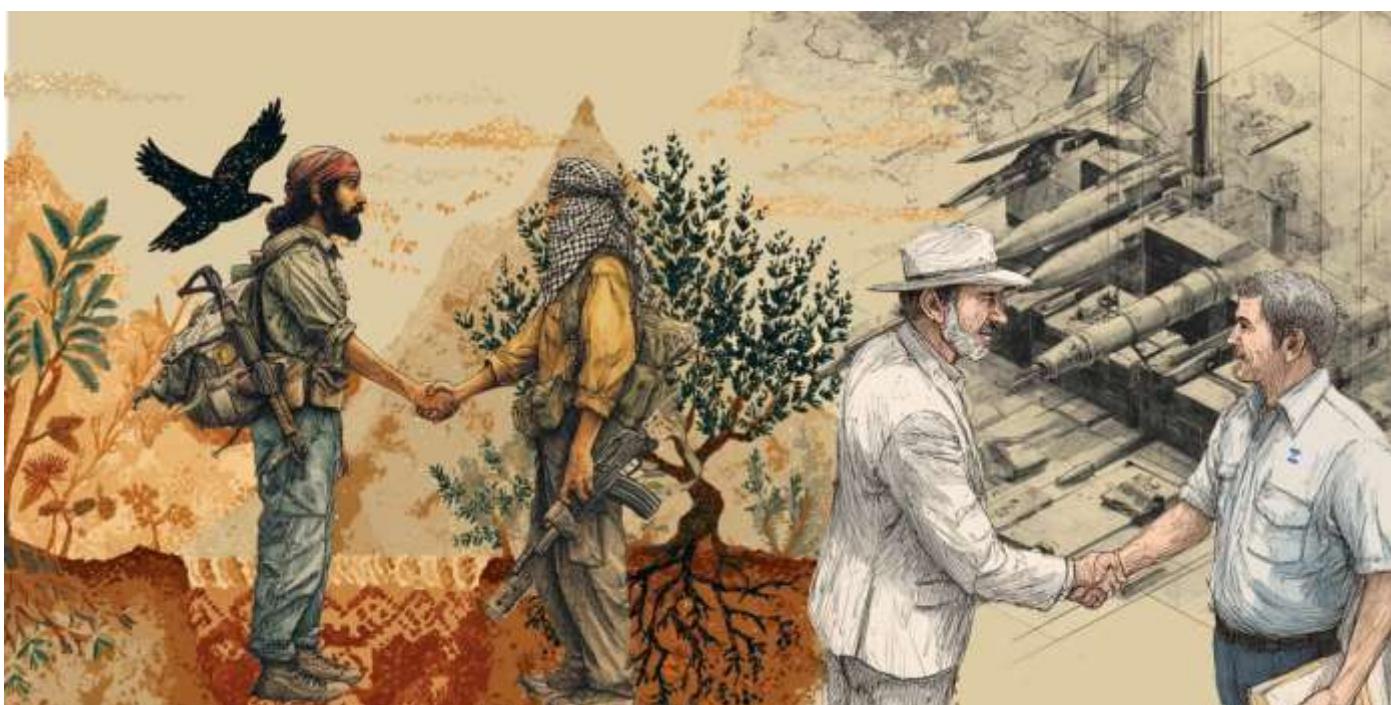


Illustration by Fourate Chahal El Rekaby

### ゲリラ・グループ、独裁者、政権移行の周囲に漂うイスラエルの妖怪

ラテンアメリカの中東移民の政治活動の研究者のセシリア・バエサが言うように、ラテンアメリカ諸国はパレスチナ問題に関して長年にわたり一貫した姿勢をとってこなかったので、この地域の動向を述べる際にはやむなく単純化せざるを得ない。1947年のイスラエルに有利な国連パレスチナ分割決議に賛成投票したけれど、その後数十年間ラテンアメリカ諸国の歴代政府は、アラブ人社会とユダヤ人社会両者の利益を配慮し、アラブとイスラエルの双方と通商関係を維持するとい

う、バランスを考慮した pragmatique な立場を努めてきた。それ故、中東危機の際には、ラテンアメリカ諸国は「双方」の暴力を非難し、国際法遵守を求めた。この態度はゲリラやテロ非難となって、イスラエルに有利に作用した。キューバ、サンディニスタ、ニカラグア、ボリバル的ベネズエラを別として、ラテンアメリカ諸国のパレスチナとイスラエルの関係は、政府与党の利益とイデオロギーで変化し、概ね親イスラエル政策が主流となった。

1947年の分割投票から1974年までの期間、冷戦と米国との同盟という枠組みの中で、ほとんどのラテンアメリカ政府は親イスラエル姿勢を維持したが、国によって微妙な違いがあった。しかし、1950年代から1960年代にかけてアジア・アフリカの新興植民地化諸国が国連で承認されことや、1961年に非同盟運動が誕生したこと、1967年にイスラエルがアラブ諸国の領土を占領したこと、そして1973年アラブ・イスラエル戦争でイスラエルを支持した国に対する石油輸出国機構(OPEC)の禁輸措置などのために、ラテンアメリカ諸国の政府はアラブ諸国との関係改善を模索し、パレスチナの大義への支持を打ち出した。1974年にはPLOがパレスチナ人民の正式代表として国連のオブザーバー資格を承認された。その後、1970年代から1980年代にかけて、多くのラテンアメリカ諸国がPLOを承認し、キューバ、ニカラグア、ブラジル、メキシコ、ペルー、チリなど、いくつかの国にPLO事務所が開設された<sup>3</sup>。

しかし、その同じ時期に、1973年にほとんどのアフリカ諸国がイスラエルとの関係を断絶したにもかかわらず、アビヤ・ヤッラ地域の国々（そのうちのいくつかは専制主義的独裁政府に統治されていた）は農業と軍事の近代化資金の提供などイスラエルの協力プログラムの受益者となっていた。実際、1970年から1980年代半ばまで、イスラエルからのこの地域への輸出は主として武器であった。

もちろん、国家や政府とその国の人民とは同じではない（ガザ・ジェノサイドで明らかになったように。西側の政府はイスラエルの共犯であっても、人民は反イスラエル抗議運動をしている）だから、政府の姿勢とは反対に、1960年代と1970年代には、パレスチナとアビヤ・ヤッラの人民との間に直接的連帯があったのは驚くことではない。その連帯には、アビヤ・ヤッラ地域の政治的ゲリラ組織とパレスチナとアラブ地域のゲリラ組織の繋がりもあった。

この時期にキューバは外交的・政治的に重要な役割を果たし、1966年にハバナで開催された3大陸会議にはグローバル南の3大陸の革命運動の指導者が結集した。この会議からアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯機構

(OSPAAL) 結成への道が開かれ、その機關誌『トリコンチネンタル』は当時の第三世界主義の主要な声を役割を果たした。キューバはまた「南の角」<sup>4</sup>、コロンビア、中央アメリカ、パレスチナのゲリラ組織の間の情報や軍事訓練の交流を促進した。このゲリラ仲間の間では、PLOが率いるパレスチナ抵抗運動は、民族解放と反帝国主義運動と見做されていた。

しかし、1970年代と1980年代にアビヤ・ヤッラのゲリラ闘争が敗北したのと同じように、1982年にPLOがレバノンからチュニジアへ追放された後、パレスチナの武装闘争の波も停止した。その後、PLOは武器を離し、外交を活用、1988年にはパレスチナ独立宣言を行い、1991年にはマドリード会議に参加、1993年～1995年にオスロ交渉を行ってインティファーダを懷柔するオスロ合意に署名した。一方、アビヤ・ヤッラでも、この時期に権威主義的で残忍で抑圧的な独裁政権が誕生、国家テロで反米組織や革命組織を壊滅させ、進歩派の繋がりと集団記憶をも破壊した。活動家の大多数は殺害、強制追放、亡命、長期間投獄された。この敗北は長く複雑な議論を巻き起こし、一部の左派の知識人、指導者、活動家の間で武装闘争の否定論が生まれた。

1970年代と1980年代、イスラエルはラテンアメリカで米国の代理として働き、アルゼンチンなど「南の角」や中央アメリカの独裁政権に武器を提供し、暗殺部隊に反乱鎮圧戦術の訓練を行った。イスラエルはこの独裁政権とその軍隊との連携から、政治的目的に加えて経済的利益も得た。1980年代、イスラエルの武器輸出の3分の1はラテンアメリカ向けだった。テルアビブ大学の歴史学教授ジェラルド・ライブナーは、イスラエルはこれらの政権に外交的・政治的支援を与え、おそらく諜報活動で大きく援助したと述べている。

<sup>3</sup> 当時私たちもPLO東京事務所の開設を求める運動を組織し、成功した。

<sup>4</sup> アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、パラグアイ。ここではアルゼンチンの都市ゲリラ「モントネーロス」を指している。

これらのラテンアメリカ独裁政権が反ユダヤ主義であるのは、イスラエルにとって問題ではなかった。例えば、アルゼンチン軍事政権はユダヤ人がパタゴニアにユダヤ人国を建設する陰謀（アンディニア計画）があると信じ込んでいた<sup>5</sup>。軍事政権がジャーナリストのヤコボ・ティメルマンやその他のユダヤ人拷問して、イスラエル軍のアルゼンチン侵攻計画に関するありもしない情報を引き出そうとした後も、イスラエルは軍事政権支援を止めず、マルビナス/フォークランド紛争でアルゼンチンが使った武器の供給を続けた。

コロンビアでも、イスラエルとの軍事関係がコロンビア統一自衛軍（AUC）やその他の極右民兵組織の設立に重要な役割を果たした。コロンビア内戦で40万人が死亡したが、そのうちの45%はこれらの組織が殺害した。AUCの最高指導者カルロス・カスター尼ヨは、1983年にイスラエルで軍事訓練を受けた。同じように、パラグアイ、グアテマラ、ホンジュラスを支配した専制政権も、1980年代から数十年間イスラエルと緊密な軍事的・諜報的関係を維持した。2028年にこれらの国々が、トランプに倣って、大使館をエルサレムに移転する発表をしたのは偶然ではない。

1980年代半ばから後半の間、アビヤ・ヤッラの人民は民主主義政治への移行の課題と国家テロ加害者との闘争に集中していて、パレスチナ支援と連帯活動にあまり従事できなかった。1987年後半に第一次インティファーダが勃発して国際的な共感が高まった影響で、アビヤ・ヤッラでもパレスチナへの関心が再燃した。1988年アルジェで宣言されたパレスチナ独立宣言はパレスチナの大義への国際的支持を得た。この宣言を承認する国連総会決議43/177（1988年）採択にラテンアメリカ10カ国が投票したが、当時パレスチナ国を公式に承認していたラテンアメリカ国はニカラグアとキューバだけだった。

1980年代～1990年代、アビヤ・ヤッラ地方の独裁政権や専制体制が崩壊したが、その後政権を握った政権は、保守派進歩派を問わず、ほとんどが（もちろんキューバとニカラグアを除いて）、武器、安全保障体制、サイバーセキュリティと情報収集、「テロ対策」と「反乱鎮圧」のための治安部隊訓練の4分野で、イスラエルとの軍事・安全保障関係を維持した。イスラエルはブラジル、チリ、コロンビアの武器見本市に出品した。チリの独裁大統領セバスチャン・ピニエラは、歴代大統領以上にイスラエルとの条約を多く締結して、安全保障政策とアラウカニア州やマプチエ族の地フルマプの軍事化を進めた。同じように、労働党（PT）政権下のブラジルでも、パレスチナのアパルトヘイト壁反対運動の2011年レポートによれば、政府はイスラエルと10億ドル相当の軍事取引契約を結んだ。この契約でブラジルに入った武器は、リオデジャネイロのファヴェーラ（スラム街）で、主として黒人の若者に対して、警察と軍隊によって使用された。それ故に、BDS運動はイスラエルからの武器輸入禁止と、パレスチナの大義とアビヤ・ヤッラの反植民地主義闘争、先住民解放闘争、反人種差別運動、反軍国主義闘争と結びついているのである。



Illustration by Fourate Chahal El Rekaby

<sup>5</sup> ヘルツルは『ユダヤ人国家』の中でパレスチナの他にアルゼンチンとアフリカのウガンダを候補地に挙げていた。借金に苦しむアルゼンチン政府がパタゴニアの一部を国際ユダヤ人組織に売却したことから、第二のイスラエル国家がパタゴニアで作られるという、「シオンの賢者の議定書」のような嘘が生まれた。なお、ラテンアメリカでユダヤ人の数が一番多いのはアルゼンチンで、18万人いると言われる。

## オスロ合意の惨事：別の世界は可能か？

民衆の大規模な蜂起の第一次インティファーダは、いわゆる「オスロ・プロセス」で鎮静化された<sup>6</sup>。この嘘の罠に、占領地のパレスチナ人の多くもディアスポラ・パレスチナ人の多くも陥ったばかりか、世界のパレスチナ支援者も陥った。アラファトの指導で正当性が付与されたから、民衆が熱狂的に喜んだのもやむを得ないものだった。

エドワード・サイード（彼はオスロ合意を「パレスチナのベルサイユ」と呼んで批判、PLOから脱退した）や、10のパレスチナ党派（イスラム主義者やマルクス主義者）など、多様な人物や団体の批判や警告は無視された。いわゆる「和平プロセス」は、インティファーダを鎮静化させ、被抑圧者を抑圧者との果てしない形だけの交渉に巻き込んで抵抗をやめさせる罠であった。その背後には、決して誠実な仲介者ではなく、歴史的にイスラエルを無条件支持してきた帝国（米国）が控えていた。

オスロ合意がパレスチナ人にもたらしたものは多く、悲劇的なものであった。確かに、この合意によって、異郷生活していたパレスチナ人（アラファトも含む）の多くがパレスチナに戻り、パレスチナ自治政府（PA）に教育やその他の公的事業を自主的に管理・運営する権限を与えられたのは事実である（それは同時にイスラエルが占領者として住民にしなければならない責任を逃れる方便となった）。しかし、もっと重要なことは、パレスチナ人の自治という見せかけでイスラエルの非人道的支配の事実を覆い隠し、それで以てアラブ諸国、イスラム諸国、グローバル南諸国の目にイスラエルの正当性を与える、承認をえるのを可能にしたことである。さらに、PAは住民統治だけでなく、占領地の入植者の安全を保障し、反イスラエル抵抗者を弾圧することをイスラエルと協力して行うことや情報の提供が要求され、この自民族への裏切り行為は現在も続いている。

同じように有害なのは、オスロ合意が世界の政界、学界、世論、パレスチナ連帯運動の間に作り出した認識論的罠であった。「和平プロセス」がパレスチナ国家誕生に繋がるという誤った考え方ばかりでなく、今日もまだ続いている誤解を招くパラダイム、つまり、両者の力の不均衡や責任の重さの違いを無視して、「双方」が「紛争」の平和的解決を目指して解決すべきだという、一般的紛争者間に適用されるパラダイムが確立している。加害者と被害者－この場合は占領者・植民地化者と被占領者・被植民地化者－と同じ立場に置く歪曲的議論は、南の角地方では「二つの悪魔の理論」、または二つの対立する暴力の理論として知られている。

こういう誤れるパラダイムが据え付けられたために、民族解放や反植民地主義の闘争という概念は忘却または周辺に追いやられた。また、アラファトと彼の党派の武装闘争をやめるという決定のために、武装闘争は正当性を失った<sup>7</sup>。1994年、ヘブロンのイブラヒミ・モスクでラマダンの礼拝をしていたパレスチナ人29人が虐殺されたことを受け、その復讐にハマスとイスラム聖戦がイスラエル領内で自爆攻撃を敢行した。こういう自爆攻撃が数十年間続き、西側世界でパレスチナの大義イメージが崩れた。その後2001年のツインタワー攻撃、米国と同盟国による対テロ戦争、第二次インティファーダの勃発などで、パレスチナの抵抗、解放闘争を「テロリズム」と悪魔化するのが容易になった。

この悪魔化は、世論、主流メディア、政界だけでなく、左派や進歩派（アビヤ・ヤッラの左派も含む）の間でも一般化した。キリスト教徒が多数のアメリカ大陸ではイスラム主義は容易に受け入れられないし、左派政党も世俗主義で、宗教的表现を信用しない。それに、PAとPLOを代表すると主張するイスラエルに従順な大統領が存在することが、どの道が正当なパレスチナの道か、どういうパレスチナ人が良いパレスチナ人でどういうパレスチナ人が悪いパレスチナ人かを判断する基準となった。その結果、現在ではイスラエルのジェノサイドを非難するときは、まず最初にハマスのテロを非難する事から始めることになっている<sup>8</sup>。そうしないと、信用失墜するか、「テロリスト支援」で犯罪者扱いされるからだ。もちろん、

<sup>6</sup> パレスチナ人の子どもがイスラエル戦車と投石で戦う映像が世界に流れ、ダビデとゴライアスの神話を売り物にするイスラエルは困った。主としてイスラエル「ハト派」とPLOが、ノルウェー政府の協力で行った秘密交渉で成立した合意は「1. PLOはイスラエルを国家として認め、イスラエルがPLOを自治政府として承認する。2. イスラエルは占領地から暫定的に撤退し、自治政府が5年間統治する。5年後に最終的地位協定を交渉する」というもの。これによって、イスラエルのラビン首相とペレス外相とPLOアラファト議長がノーベル平和賞を受賞した。

<sup>7</sup> アラファトは外交路線と影で武装闘争の両方をしたたかに使ったと言われているが、彼の後継者アッバスは武装闘争者を逮捕して刑務所に入れた。PFLPやファタハの党員でPAの刑務所はいっぱいだったと言われる。

<sup>8</sup> 国際司法裁判所もハマスをイスラエルと同様戦争犯罪者とし、アムネスティ・インターナショナルもハマスの奇襲作戦をテロ行為と呼んでいる。南アやアルジェリアやベトナムの解放闘争とは別扱いしている

「テロリスト支援」で非難する人々は、これまでイスラエルの国家テロを非難したこともなく、ハマスについて何も知らないで、体制政府やメディアが教えた決まり文句を繰り返すだけの人々である。

オスロ合意はもう一つの結果をもたらした。アビヤ・ヤッラ諸国に設置されたパレスチナ大使館や事務所（アビヤ・ヤッラ諸国もラマッラーに大使館を開いた）が、政府ばかりでなく親パレスチナ連帯団体や社会全体にとって、パレスチナに関する主要な、場合によっては唯一の情報源と窓口になった。経済的及び地理的制約のためにパレスチナ人活動家との直接的接触や交流が北半球より少ないラテンアメリカでは、PA系の政治アクターのために、パレスチナ解放闘争に対するラテンアメリカの連帯の歴史的歩みが歪んだ。そのうえ言葉の壁も重なり、PAの公式見解を超えて、本当のパレスチナ人の声、特に若いパレスチナ人の声や意見に接する機会が少なかった<sup>9</sup>。

パレスチナの大義を30年も後退させたオスロ合意が締結されたのは、ソ連邦の崩壊、冷戦の終結、社会主义と革命ユートピアの危機という脈絡の中であった。アビヤ・ヤッラでは、1990年選挙におけるニカラグア革命の敗北と、それに続くサンディニズムの危機で始まったネオリベラル勝利の「失われた10年」（1990年代）と重なる。この時期、メキシコのチアパス州におけるサパティスタ蜂起（1994）を除いて、民営化と搾取的開発プログラムを伴った反動勢力とネオリベラル資本主義の勢いは止められないように思えた。米国霸権とフランシス・フクヤマの「歴史の終わり」の時代には、グローバル植民地主義、ネオリベラル的・ポストモダン的再植民地化という一枚岩的思考が支配的になった。

21世紀初頭のパレスチナでは「第二次インティファーダ」が起きた。民衆蜂起で始まったインティファーダは、イスラエル軍の過剰な暴力による抵抗弾圧のために、たちまち流血の軍事的弾圧となった。これと対照的に、アビヤ・ヤッラでは希望の復活兆候が見られた。その一つが、世界社会フォーラム（WSF）であった。それは、ダボス経済フォーラムに対抗して、最初2001年1月にブラジルのポルト・アレグロで開かれ、その後毎年別の場所で開かれた。そのスローガンは「もう一つの世界は可能だ」で、これはサパティスタ運動が「多くの世界が適合できる世界を」を標語にしたことに触発されたスローガンであるのは間違いない。ポルト・アレグロ WSFはネオリベラリズムの一枚岩的思想の呪縛からの脱却を象徴し、大衆運動に新たな変革的ユートピアの構築を呼びかけた。

パレスチナは最初からWSFに存在していたが、緊張関係がないわけではなかった。というのは、フォーラムの原則憲章はフォーラムを武装闘争を拒否する非暴力空間と規定していたのに、パレスチナは第二次インティファーダの真っただ中であったからである。WSFに参加するパレスチナ人の姿勢は様々であったが、武装闘争の正当性を主張するのは、多くの社会運動が過去数十年間のゲリラ闘争経験を批判的に見るようになったアビヤ・ヤッラでは容易ではなかった。自爆攻撃とツイン・タワー攻撃以降テロリズムという烙印が、アビヤ・ヤッラを含む世界全体で、パレスチナ人の抵抗に否定的イメージを与えたという現実も重なって、パレスチナに関する議論を複雑にした。

2000年代には、アビヤ・ヤッラに左翼、進歩派、あるいは中道派と見られる政権が誕生した。ベネズエラのウゴ・チャベス（2000年）、ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ（2003年）、アルゼンチンのネストル・キルシネル（2003年）、ウルグアイのタバレ・バスケス（2005年）、ボリビアのエボ・モラレス（2006年）、コスタリカのオスカル・アリアス（2006年）、アルゼンチンのクリスティーナ・フェルナンデス（2007年）、ニカラグアのダニエル・オルテガ（2007年）、パラグアイのフェルナンド・ルーゴ（2008年）、エルサルバドルのマウリシオ・フネス（2009年）、ウルグアイのホセ・ムヒカ（2010年）、ブラジルのジルマ・ルセフ（2011年）であった。この時期、とりわけルーラ・ダ・シルバの指導で、南アメリカ諸国は米国の影響力から独立した地域中心的な政治的立場を明確しようとした。

この新たな政治的立場に従って、これら進歩的政府は、程度の差はあるが、パレスチナ人への支持を表明した。2010年代までには、パレスチナ国を承認したラテンアメリカの国は16カ国になっていた。数カ国はラマッラーに大使館または外交事務所を開設した。しかし、それらの国は同時にイスラエルとの関係も発展させ、「バランスのとれた」姿勢を維持しようとした。例えば、2007年、メルコスール（南米南部共同市場）（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ

<sup>9</sup> 2002年だったが、私は友人と一緒にラマッラーを訪れて、PAの役人に市内を案内された。そのとき、占領軍戦車に子どもたちが投石した場面に遭遇した。PA役人は不快そうに舌打ちして「あんなことをするからダメなんだ」と言ったので、びっくりしたことを覚えている。

イ) がイスラエルと自由貿易協定を結んだ。その後18年経過した今、ガザ・ジェノサイドが続いているにもかかわらず、メルコスール加盟国の政府も社会運動もこの貿易協定の停止を求めていない。

こういう姿勢の典型はブラジルである。ブラジルはパレスチナとの外交的・経済的関係を強化した（2006年～2012年の間の貿易は約3000万ドル）が、同時にイスラエルからの武器輸入も増加した。2000年からエルビット・システムなどイスラエル軍事会社はブラジルの警察と軍への武器の主要供給者となった。イスラエル製ドローンは2010年以降ファベーラ（スラム街）の軍事監視に使われ、2016年のサッカーのワールドカップでもゲリラ監視に使われた。しかし同時に、ジルマ・ルセフ大統領は、2015年に西岸地区入植地運動の指導者のダニ・ダヤンが駐ブラジルのイスラエル大使就任を拒否した。

こういう対イスラエル外交関係の縮小は、以前のイスラエルのガザ攻撃のときも見られた。2009年の「鉄造鉛作戦」のときイスラエルとの外交を断絶したのはエボ・モラレス政権のボリビアとウゴ・チャベス政権のベネズエラだけであった。2014年の「境界線防衛作戦」のときは、一部のラテンアメリカの政府はヨーロッパ諸国よりも強くイスラエルを非難し、ブラジル、チリ、ペルー、エクアドル、エルサルバドルの5カ国は大使を一時召還したが、外交関係断絶はしなかった。

2010年代と2020年代には、いくつかのアビヤ・ヤッラ国に保守勢力が政権に復帰した。彼らパレスチナへの取り組みを停止または縮小した。この逆転の好例もまたブラジルである。保守と同盟関係にある3つの政治派閥である「BBBベンチ」のシオニストや福音派の支持で政権の座についたジャイル・ボルソナーロは、米国と連携し、トランプ大統領のエルサレムをイスラエルの首都と認定する声明を批准した（しかし、発表した大使館のエルサレム移転は、ブラジルの協力な貿易パートナーのアラブ諸国の反対で、実現しなかった）。ボルソナーロは政権に就いて数か月間でイスラエルとの治安、防衛、科学技術等々に関する6つの協定に署名した。2017年、ネタニヤフはイスラエル首相として初めてこの地域を訪問した。当時マウリシオ・マクリ政権だったアルゼンチン、ファン・マヌエル・サントス政権だったコロンビア、エンリケ・ペニア・ニエト政権だったメキシコを訪問した。2019年には初めてブラジルを訪問した。

イスラエルにとって皮肉なことに、2020年代はアビヤ・ヤッラでBDS運動が盛んであった。スポーツと文化のボイコット運動で、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイのサッカー選手やアーティストがイスラエルへ行かなかった。学術ボイコット運動（アルゼンチン、ブラジル、コロンビア）、イスラエルの水道会社メルコロットの進出阻止運動（アルゼンチン、ブラジル）、イスラエルと関係が深いメキシコの多国籍企業セメックスに対する反対運動（コロンビア、メキシコ）、イスラエルの軍事企業エルビットとIDSへの反対運動（ブラジル）も展開された。アパルトヘイト・フリー・ゾーン運動（AFZ）<sup>10</sup>や毎年恒例の「イスラエル・アパルトヘイト週間」（IAW）もこの時期に広がった。BDS運動は、二つの地域でイベントを開催し（2017年にチリのサンティアゴ、2018年にブラジルのリオデジャネイロ）、ミュージシャンのロジャー・ウォーターズの政治的ツアーを企画し、アビヤ・ヤッラにおけるイスラエルの軍国主義の影響に関する報告を出版し、BDS運動とラテンアメリカの反人種差別運動、労働運動、環境運動、先住民運動とを結びつける努力を継続した。

しかし、アビヤ・ヤッラのパレスチナ連帯運動はシオニスト・ロビーの進出を食い止めることができなかった。また、2010年以降の自由の船団に対して繰り返された攻撃、2015年の西岸地区とアル・クッズ（エルサレム）に対する暴力激化<sup>11</sup>、ガザの難民の大規模な帰還行進（2018～2019）に対する大量虐殺など、この時期にイスラエルが行った残虐行為に対して強力に対応することができなかった。また、2020年のイスラエルの西岸地区併合宣言やアブラハム合意、2021年のユニティ・インティファーダ<sup>12</sup>への凶暴な報復攻撃に対して無力だった。

2021年以降、ベツェレム<sup>13</sup>、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、アムネスティ・インターナショナルなどの団体がイスラエルのアパルトヘイトに関する報告を次々と発表したにもかかわらず、パレスチナの大義の正当性－そしてイスラエルの不当性－の確立にはまともな進展がなかった。実際、アビヤ・ヤッラでは、他の世界と同じように、パレスチナの大義

<sup>10</sup> 店舗、文化施設、自治体がパレスチナに連帯し、イスラエルのアパルトヘイト政策に反対する世界の運動で、日本でもAFZJAPANが参加を募集している。

<sup>11</sup> パレスチナ民兵ではなく、絶望的になった個人によるナイフ攻撃「ナイフ・インティファーダ」に対する残酷なイスラエル軍の仕打ち。

<sup>12</sup> イスラエルがシェイフ・ジャラーの家からパレスチナ人家族数人を追放しようとしたことから起きた3度目の大衆蜂起。

<sup>13</sup> イスラエルの人権団体。

への関心と注目は、2023年10月7日の「アル・アクサの洪水」以前には非常に低かった。再び世界がパレスチナ人に送ったメッセージは、パレスチナ人が武器を取って世界に衝撃を与え、イスラエルによって何千人何万人も殺されるときだけ、世界がパレスチナ問題を真剣に考えるということだった。

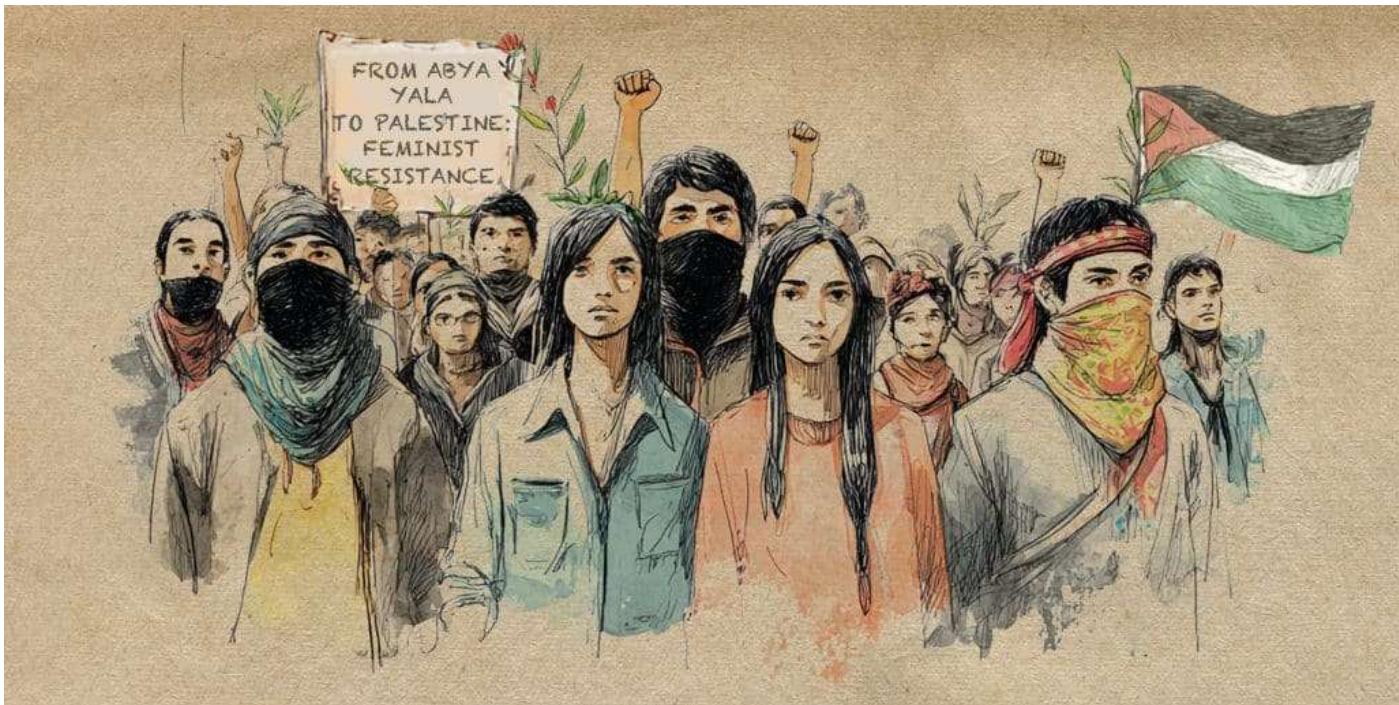


Illustration by Fourate Chahal El Rekaby

### ジェノサイドは私たちをどの程度変えたか？

イスラエルのジェノサイドはもう2年間以上テレビで放映されてきたが、イスラエルと外交関係を断絶したのはボリビア、コロンビア、ニカラグア、ベリーズだけで、チリは武官をイスラエルから引き揚げ、コロンビアはイスラエルへの石炭輸出を止めた。ラテンアメリカ諸国は、西側諸国と同じように、宣言や声明以上の行動をせず、「二国家解決」という決まり文句を、まるでそれが問題を解決する魔法の呪文のように繰り返すのみである。すでに国連参加国の145カ国がパレスチナ国家樹立を承認したのに何一つ変わらなかったことを、魔法の呪文を唱える国々は分かっていないのだろうか？イスラエルを国際的に孤立させ、厳しい制裁を科すことだけが植民地支配体制を終わらせ、パレスチナ人の民族自決を現実化することを分かっていないのだろうか？

しかし、不十分ながらも、2023年10月7日以降、一部のラテンアメリカの政府が正しい方向の措置をとった事実はある。ニカラグア、キューバ、コロンビア、メキシコ、チリ、ブラジルが南アフリカのイスラエルを国際司法裁判所（ICJ）に戦争犯罪の罪で訴えた訴訟に参加したのだ。さらに、ハーグ・グループ<sup>14</sup>を構成する8カ国のうち、半数はアビヤ・ヤッラの国である（キューバ、ホンジュラス、ボリビア、コロンビア）。これは、国際刑事裁判所、国際司法裁判所（2024年7月19日の諮問意見）、及び2024年9月18日の国連総会決議（加盟国にイスラエルの犯罪無処罰という免責を終わらせる効果的な措置を講じることを命じた）を実行することを目的として2025年1月にプログレッシブ・インターナショナルの呼びかけで設立されたグループである。

さらに、2025年7月、コロンビアは南アとともにパレスチナに関する緊急閣僚会議の共同議長を務め、閣僚会議はボゴタ共同声明を出した。声明では、参加13カ国（そのうち5カ国がアビヤ・ヤッラ）がイスラエルへの武器移送を阻止する6つの措置を行い、イスラエルとのすべての公的契約を至急改訂をし、世界的司法制度と国際法を支持してイスラエルに犯罪の責任を取らせることを約束した。

<sup>14</sup> パレスチナ問題に関して国際司法裁判所と国際刑事裁判所の判決を支持・擁護する目的で、2025年1月31日に結成されたグループ。

こういう政府レベルでの変化と並行して、10月7日以降、民衆レベルのパレスチナへの関心と同情が、世界各地と同じように、アビヤ・ヤッラでも高まった。デモ、集会、動員、パフォーマンス、講演会、キャンペーンが各地で行われた。各国では、以前からあったパレスチナ連帯運動が、主として若者主導の新たな集団、ネットワーク、取り組みを通じてより強くなった。重要なことは、ユダヤ人たちの反シオニズムグループが出現したことである。

「パレスチナのためのグローバル・フェミニスト行動」は、パレスチナのフェミニストの呼びかけに応えて集まったフェミニスト組織やグループで構成される強力な運動である。2023年11月25日の女性に対する暴力撤廃国際デーに、「アビヤ・ヤッラからパレスチナへ。女性の抵抗」というスローガンで、ジェノサイド反対とパレスチナ女性の抵抗の支持を運動の中心に置くことを決定した。彼女たちはネットやバーチャルグループを通じて自分たちを組織化し、共同マニフェストを起草して、それをアビヤ・ヤッラ地域全体で行った大規模デモで読み上げた。協調水準の維持は困難な面があったけれど、ジェノサイド反対とパレスチナ支持の闘いが今やフェミニスト運動やジェンダー反乱運動にまで食い込んだのである。このことは、3月8日のウィメンズ・マーチのプライド・パレードで明らかになった。シオニストは家父長的で同性愛嫌悪のイスラム主義を吹聴し、2023年10月7日の奇襲攻撃で性暴力があったというウソを流すプロパガンダを行つてフェミニストや性的多様性の空間を乗っ取ろうとしたが、成功しなかった。むしろ、彼らのプロパガンダはフェミニズムとシオニズムの相容れなさ、あるいは性的少数者の権利を擁護すると主張しながら、イスラエルのアパルトヘイトやジェノサイドを実行し、正当化し、あるいは否定する者たちの間の矛盾についての考察を促す結果となった。

こういう草の根レベルの運動と対照的に、制度や組織の対応は課題に応えていない。保健、教育、報道関係の組合はガザの教員、医療従事者、記者の大量殺害に反対する声は緩慢で、遅れている。国や地域によって対応は異なっている。メルコスール加盟国の労働組合連合は、ジェノサイドを非難してはいるが、かなり限定的な対応で、例えばイスラエルとの貿易協定の廃止を求めず、政府、企業のイスラエルとの制度的共謀関係を非難せず、パレスチナの労働組合との連携を求めていない。スペインの労働組合活動家のサンティアゴ・ゴンザレス・バジェホが指摘したように、連帯声明は多いが、イスラエルに対する効果的な行動がないのだ。

とはいっても、2年間以上の運動の結果、イスラエルとの外交、貿易、軍事関係を切斷せよという要求が着実に人々の支持を集めめた。これは2025年7月に20周年を迎えたBDS運動の成長と一致した。この歴史的要求は、国際司法裁判所判決、国連総会決議、国連人権理事会の決議（国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼ主導）、東エルサレムを含むパレスチナ占領地とイスラエルに関する国連独立国際調査委員会が発行した報告書、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、ベツェレムなどの報告書のおかげで、正当性を獲得した。

現在BDSグループはアビヤ・ヤッラ12カ国に存在して活動している。コロンビアでは、反軍国主義集団でBDS運動を推進している「タダムン・アンチミリ」が、ボゴタでハーグ・グループの会合を開いたことと、コロンビア社会運動がBDS運動参加の必要を呼びかけた影響で、大きく前進した。ブラジルでは、BDS運動はパレスチナの大義と国家暴力と闘う農民運動、反人種差別運動、スラムの運動と結びつけた。BDS運動と社会運動はいっしょになって、イスラエルとの外交、貿易、軍事関係を断ち切れとルーラ政府に圧力をかけている。2024年には、BDSブラジルとその同盟団体は、イスラエルの軍事企業エルビット・システムからアトモス2000自動トラック搭載型榴弾砲システムの購入を政府に中止させるのに成功した。

アビヤ・ヤッラの学術界に目を向けると、ガザの学生や教員の殺害や教育機関破壊に対する対応にはばらつきが見られた。ボリビア、チリ、ブラジル、コロンビア、ペルトリコ、メキシコでは、学生がキャンパス内にテントを張って、大学当局にイスラエルとの共謀をやめろと抗議・要求した。メキシコの学術団体「パレスチナとともにアカデミー」は学術ボイコットの取り組みを進めており、経済と教育の調査センター（CIDE）と公立大学のエル・コレヒオ・デ・メヒコはイスラエルの大学との連携を断った。ブラジルでは、カンピナス州立大学（UNICAMP）、フルミネンセ連邦立大学（UFF）、セ阿拉連邦立大学（UFC）、リオグランデ・ド・スル連邦立大学（UFRGS）がイスラエルの大学とのすべての協定を破棄した。ウルグアイでは、ウルグアイ共和国大学（UdelaR）が、政府に対して、エルサレムのヘブライ大学に設置された「イノベーション・オフィス」を閉鎖し、今後ヘブライ大学に関連するいかなるプロジェクトにも参加しないと発表した。ウルグアイ唯一の労働組合連合がこの決定を支持した。

2019年に、パレスチナ問題とそれがラテンアメリカの抵抗運動と共通する形態を、研究と概念分析を通じてもっと明確にするために、ラテンアメリカ社会科学評議会(CLACSO)はパレスチナ・ラテンアメリカ作業部会を設置した。この作業部会は、アル・ゼイトゥーン誌やその他の専門文献を発行したほか、CLACSOの通常のコースに、グローバルサウス認識論などパレスチナ問題に関連するコースを入れた。作業部会は、この地域のイスラエルへの学術ボイコット運動の調整役よりは、メンバーの活動に必要な情報共有の場として、この2年間機能してきた。作業部会は、第10回CLACSO会議(2025年6月、ボコタ)の枠組みの中で、「パレスチナ、グローバルサウスの大義フォーラム」を開催し、3つのテーマ別パネルを開いた。

最後に、アビヤ・ヤッラでもグローバル・スマード船団へ大きな関心が持たれたが、経済的制約と地理的距離のために、この地域からの参加は限られていた。2、3の国(メキシコ、ブラジル、アルゼンチン)だけが参加者を派遣できたが、他の国(ウルグアイ、チリ、コロンビア)は当時ヨーロッパに居住または滞在していた活動家が参加した。



Illustration by Fourate Chahal El Rekaby

### 差し迫った課題

2023年10月7日以前は、アビヤ・ヤッラでは、他の世界と同じように、パレスチナ問題は周辺に追いやられるか忘れ去られていたようであった。例えば、2023年5月15日のナクバ75周年記念は事実上注意もされなかった。しかし、10月7日パレスチナ抵抗勢力がガザ野外刑務所の壁を破ったアル・アクサ洪水で、帝国が西アジアに提案している平和はパレスチナ人を無視しては実現しないことを我々に思い起こさせたとき、すべてが一変した。常にパレスチナの反乱の揺り籠であった不屈のガザは、解放闘争における最も流血の、しかしたぶん決定的な歴史的1章を書いて、非常に高い代償を払っている。シオニストのパレスチナ人絶滅計画は、ガザ戦争で民族浄化という目標達成に非常に近づいたが、同時にパレスチナ人の1世紀間の抵抗の歴史で、パレスチナの大義がこれほど世界的支持を受けたこともなかった。イスラエルのジェノサイドに大国や各国の権力者が加担していることへの民衆集団の怒りが、このパレスチナの大義支持を2年間支えてきた。アビヤ・ヤッラでもそうである。

世界の人民、とりわけグローバル南の人民は、今や国連のパレスチナ分割決議の「国連コンセンサス」を乗り越える課題に取り組まなければならない。このコンセンサスは、20世紀の脱植民地化プロセスが起きる前の1945年の世界システム、現在危機に陥っている世界システムの産物である。こう言ったからと言って、現在の国際法体制を否定するのではない。その反対で、国際法制はパレスチナ人や世界の抑圧された人々の権利を守り主張するための道徳的・法律的正当性の源泉があるので、それを守り、維持する必要がある。また、それは、国連コンセンサスが、物事をありのままに見ること、

そして国民国家という西洋モデルを超えて、より公正で、現実的で、創造的なもう一つの世界を想像する力を潰す拘束具であることを認識することを意味する。

アビヤ・ヤッラでは、この取り組みには様々な課題への取り組みが含まれている。関わっている利害関係者や責任の多様性を認識して、以下にそのうちのいくつかを概説する。

### 認識論的戻の克服

国連決議181号（1947年）と242号（1967年）とオスロ・パラダイムは、パレスチナ問題を2民族間の紛争と捉えている。しかし、歴史研究者のホルヘ・ラモス・トロサが指摘したように、パレスチナ問題は先住民の除去を前提とした入植植民地主義の典型と正しく理解されるようになっている。この理解によって、問題の起源がシオニズムであることが認識できる。シオニズムは、19世紀後半、民族主義的プロジェクトが盛んだった時代のヨーロッパで生まれた。植民地主義的、人種差別的、特定人種優越論的なイデオロギーであり、それを基盤にした政治的プロジェクトである。

そこで次のような問い合わせが生まれる：過去1世紀の間の脱植民地化あるいは解放のプロセス（アルジェリア、ベトナム、アンゴラ、モザンビーク、南アフリカ）で、領土を分割し、その最大部分を植民者に、小さい部分を先住民または被植民地住民に与えるような「解決策」が提案されたことがあっただろうか？ たとえ各国の政府が不公平で非合法な国連分割モデルと「1967年国境」にこだわり。それを乗り越える意志がない<sup>15</sup>としても、グローバルサウスの人民はパレスチナ人民とともに、パレスチナ全土とそこに住む住民の解放のために闘わなければならない。そこに住む人々とは、1967年に占領された地域（西岸地区、ガザ回廊、エルサレム）に住む550万人だけでなく、「1948年領土」（イスラエル）でアパルトヘイト下で暮らす200万人近くの人々、近隣諸国の難民キャンプで無権利状態で惨めに暮らしている人々や世界中の散在しているディアスポラ・パレスチナ人600万～700万人（オスロ合意で帰還権をイスラエルとPLOからも無視してきた人々で、パレスチナ人口の半数にあたる）である。

この認識は、こういうパレスチナ人の解放なしにパレスチナ国家承認を語ることは幻想であることの理解になる。つまり、本来見失うべきでなかった正しいパラダイムを取り返すこと、即ちパレスチナの脱植民地化とアパルトヘイト体制の解体、アルジェリア連帶キャンペーン（ASC）創設者のハムザ・ハムーシェンの言葉を借りれば、「反植民地主義闘争の灯を次世代に渡す」ことである。オスロ合意パラダイムを克服するためには、パレスチナの大義は民族解放的、反帝国主義的、反ファシズム的闘争であること、パレスチナ人民には自己防衛と植民地支配とアパルトヘイト支配に対してあらゆる手段（武装闘争も含めて）で抵抗する権利があることを再確認することが必要である。そして、パレスチナ人の闘争を、よく見過ごされるハイチ人の闘争を含むアビヤ・ヤッラの反人種差別、反植民地主義の闘いと結びつけることが必要である。

### パレスチナは正規の人民教育である

アビヤ・ヤッラで最近高まっているパレスチナ問題の学習への関心は、知識の生産だけでなく、その知識の社会化と民主化にとって新たな課題を提起している。市民社会と正規の教育のレベルで開かれた新たなスペースを拡大することが必要である。これは大学にも当て嵌まる。アビヤ・ヤッラの大学には、パレスチナ、レバント、西アジアに関する非常に多様な研究が行われている。

ここでモデルとなるのは、いくつかのアルゼンチンの大学にあるエドワード・サイード自由講座である。この講座は大学の学部（たいていは哲学・文学部）のアウトリーチ部門のもので運営されているので、この講座は大学の研究と教育を、教員養成センターや社会団体の中の対面授業またはオンライン授業を通じて、地域社会活動と結びつける。このチェアの専門的な豊富な教育経験は、専門的学習が不足している地域の中等教育及び高等教育レベルの教員や教育機関の研修に活用できる。

もう一つ絶えず付きまとつける課題は、パレスチナ研究を脱植民地化研究、先住民研究、人種差別に関する批判的研究と結びつけることである。ブエノスアイレス大学（UBA）のエドワード・サイード講座のコーディネーターのガブリエル・シヴィニアンは、ポスト・コロニアル研究と脱植民地化研究がサイードの著作から大きな影響を受けていることに基づき、パレス

<sup>15</sup> イスラエルは西岸地区併合宣言に見られるように「1967年国境」も認めていない。

チナ問題に焦点を当てて研究すべきだと言っている。「サイードを取り上げながらパレスチナ問題を取り上げないのは、かなり特異な認識論的作業になる。しかし、何人かの脱植民地主義の知識人はそのことを書いているが、一般的に言えば、それは通常のことではない。」

### バベルの塔の呪いの打破

アビヤ・ヤッラの人々をパレスチナとパレスチナ人から隔てているのは地理的障壁だけでなく、言語的障壁もある。アビヤ・ヤッラ地域は英語圏でもアラビア語圏でもないからである。アラブ世界以外のパレスチナ人の活動やネットワーク活動のほとんどはヨーロッパ、北米、グローバルサウスにおける英語圏に焦点を当てており、アビヤ・ヤッラ地域との外交関係を優先的に構築してこなかった（アパルトヘイト壁反対運動、BDS運動、パレスチナ公共外交研究所など、少数の例外はあるが）。こういう状況の中で、言語の壁を乗り越えるために、アビヤ・ヤッラとパレスチナの両方において翻訳作業（「グローバルノース」からの資金援助を得て）が必要である。これは次のようなことに役立つ。

\*アビヤ・ヤッラとパレスチナの活動家の間の、オンラインまたは対面的交流を通じて、直接的で自由な対話が可能になり、両者がお互いの現実と共通の経験を学ぶことができる。

\*英語とアラビア語で提供されているパレスチナ問題に関する多くの質の高い研究と情報資源に接することが可能になる。また、パレスチナ人新世代の批判的で反逆的意見の多くは英語で書かれており、スペイン語やポルトガル語に翻訳されることは少ない<sup>16</sup>。

\*なるべくグローバルノースを介さないグローバルサウス間の連帯の構築に役立つ知識、実践、経験、意見の交流を通じて、相互学習と連帯ネットワークを確立できる。

### パレスチナの地に足を踏み入れる

パレスチナの現実にじかに触れ、パレスチナ人と彼らが暮らす場で会うことはかけがえがなく重要である。しかし、アビヤ・ヤッラの人々がパレスチナへ渡航するのは大変困難である。渡航費用の補助金も、貯蓄もない。「北」の活動家と違い、「南」では専従活動家はいなく、人々は不安定な雇用の合間に縫ってボランティア活動をしている。

だから、アビヤ・ヤッラの人々のパレスチナ渡航を支援できる集団的で協力体制を構築する必要がある。そういう協力体制構築が可能であることを示す証拠がアビヤ・ヤッラの長年の伝統の中に見出せる。キューバ、ニカラグア、メキシコのチアパス州などにサトウキビ、コーヒー、オレンジ収穫を手伝う支援団を派遣し、また軍事政権の脅威にさらされている地域に国際支援を提供してきた伝統がある。これらの支援団は、オリーブ収穫期のパレスチナに世界からやってくる連帯活動と似ている。オリーブ収穫期はパレスチナの家族と地域社会にとって大変重要な時期で、それを狙ってイスラエル人入植者が襲撃する時期でもある。

パレスチナの現実に直接触れる方法には、次のような方法がある。

\*ブラジルの土地なし労働者運動（MST）や地球の友運動がやっているように、オリーブ植樹や収穫などのパレスチナの地域社会プロジェクトを支援する団体を派遣する。

\*イスラエル軍や入植者の暴力の脅威にさらされている地域に、国際的な支援・連帯プログラムに基づいて、長期的に滞在する。

\*様々な形態の交流と相互学習。例えば、芸術活動のための滞在、文化機関、学術機関、人権問題機関でのインターンシップ、地域社会への技術協力、難民キャンプでのボランティア活動など。

### パレスチナ政治の理解を深める学習

パレスチナ人の代表権と正統性が問題となっている状況では、アビヤ・ヤッラのパレスチナ連帯活動家は、PA（パレスチナ自治政府）大使館を超える様々な政治アクターとの関係を広めることが大切である。また、パレスチナの政治プロセ

<sup>16</sup> 難民キャンプの学校では英語教育に力を入れ、子どもたちの英語能力が非常に高い。私の質問に対して、子どもたちは、パレスチナを世界に知ってもらうためだと答えたのを覚えている。

スの歴史、その様々の時期、アクター、アクターの思想、特にオスロ合意とPA成立の前後の事情、そして現在の動向についてしっかり学ぶ必要がある。同じように重要なことは、パレスチナ社会全体で実施された世論調査の分析である。20年間選挙が行われなかつた（地方レベルを別にして）パレスチナ社会において、パレスチナ人の政治志向とアクターたちの正統性の変化が見られるからである。そして、マフムード・アッバス率いるPAに国連が公式代表権を認めたのは、西側諸国が2006年選挙でハマスが勝利したことを認めなかつた結果であることを、しっかり認識しなければならない。

同時に、パレスチナ社会の多様な声、例えば左派党派、労働組合、人権団体、農民団体、フェミニスト、環境保護活動家、クイアの人々、ジャーナリスト、芸術家、知識人、そして伝統的組織に縛られず、独自の政治活動を行つてゐる若者世代の声を聞き、彼らの働きかけることが必要だ。

## 土地の「神聖性」の認知

「神聖」などと挑発的な副題をつけたのは、不可知論的左翼の間に蔓延する反宗教的偏見を克服するためである。それが多くのパレスチナ人の間に深く根付いてゐる精神性の理解を妨げているからだ。こう言ったからといって、一部の知識人がパレスチナ問題を宗教紛争としている解釈を肯定するのではない。しかし、3つの一神教がエルサレム旧市街（アル・クッズ）を聖地と見做す主觀的アスペクトを無視することはできない。ハラム・アッシャリーフがパレスチナの人々にとって持つ象徴的価値を理解できないと、その象徴的価値が侵害されるとインティファーダが起り、ガザからロケット弾が発射されることが理解できない。

宗教的アスペクトの考慮はまた、現在イスラエルで権力を握つてゐる狂信的入植者運動のメシア・イデオロギーの理解に役立つ。彼らはアル・アクサ・モスクを潰して第三神殿を建設し、パレスチナ領で最も「神聖な」地域である西岸地区を併合しようとするこの動機も、このメシア・イデオロギーのせいだということが理解できる。彼らは西岸地区を聖書名の「ユダヤ・サマリア」と呼んでゐる。

宗教に関しては、シオニスト計画が宗教を利用してパレスチナの征服と併合を正当化しているというだけでは不十分である。宗教はパレスチナ側の日常生活、世界観、回復力、闘争意欲、そして最終的には勝利するという確信の基盤ともなつてゐる。家が破壊され、オリーブ畠が潰され、家畜が殺害され、愛する家族が処刑されたり投獄されたパレスチナ人に、それでも抵抗する力をどこに見出すのだと尋ねたら、彼らは目と両手を上げて、「アッラーから」と答えるであろう。アッラーへの信仰がパレスチナ人の不屈さと希望、翻訳するのが難しいアラビア語の「スムード」（忍耐、回復力、勇気、根性らを意味する）の根底にある。アッラー信仰が、彼らの長年の忍耐と、1世紀にわたるシオニズムへの抵抗を説明する。この内なる強さを理解しなければ、26カ月に及ぶ残酷なガザ・ジェノサイドに立ち向かった姿勢を理解できない。殺害されたジャーナリストのホッサム・シャバトやアナス・アッシャリフが残した証言が示したように、殉教は解放の種という確信はこのアッラー信仰から生まれた内なる力である。

パレスチナ人の闘争の宗教的アスペクトの考察を否定することが意味するのはイスラム主義抵抗への偏見で、それはイスラム嫌悪と繋がることが多い。この問題はこの2年間、西側諸国の左翼の中で激論され、分裂を引き起こした。パレスチナの知識人が、パレスチナ人にとっての根本的な対立は世俗派対宗教派でなく、左派対右派でもなく、保守派対進歩派でもなく、イスラエルへ抵抗する者とイスラエルに協力する者の間であると説明しても、ヨーロッパの硬直した左翼イデオロギーは聞く耳を持たない。パレスチナ人は、民族主義者であれ、マルクス主義者であれ、イスラム主義者であれ、イスラエルに抵抗する者を支持するのである。

パレスチナ問題に関する多くの著作物や出版物に宗教的アスペクトが欠けていることは、アビヤ・ヤッラのパレスチナ連帯運動にもう一つ悪影響を及ぼしている。キリスト教文化が支配的なこの地域なのに、パレスチナにも土着のキリスト教徒がいて、彼らも1世紀にわたるシオニスト計画に抵抗してきた人々で、パレスチナ人の不可欠な部分であることがほとんど認識されていない。パレスチナ人キリスト教徒コミュニティの存在は、イスラエルが野蛮なイスラム教から西洋のユダヤ・キリスト教文明を守っているというシオニストプロパガンダにとって都合が悪かった。西洋の教会がイスラエルの嘘のプロパガンダに沈黙しているか共謀しているかどちらかだと批判されることになる。キリスト教シオニズムが「帝国の神学」であるという正体が暴きだされる。この「帝国の神学」は、土地と先住民という解釈のカギに基づく脱植民地化と解放の神学の抵抗を受ける。

## BDS運動

2017年マドリードで、BDS運動の創始者の1人であるオマール・バルグーチは活動家グループに、「もう口先の連帯に浪費する時間はない」と言った。それから8年後—その間の2年間はジェノサイドが加速された—、効果的連帯に向かう実質的な次のステップがますます急務となった。次のステップとして、ボイコット、脱投資、制裁、国際的孤立こそが、イスラエルにとって現状維持の大きな代償となるであろう。そのためには、多くの戦線でBDSキャンペーンを展開し、その運動を地域的・国際的に連携させ、シオニスト政権への持続的・効果的な圧力にすることだ。

この道に進むことは、偽りの「和平プロセス」パラダイムを完全に葬り去ることを意味する。パレスチナ人がイスラエルと交渉することは、少なくとも現時点では不可能である。イスラエルとパレスチナの間の途方もなく大きい力の差のせいばかりでなく、現実に長年にわたりイスラエルは悪意で交渉に挑み、パレスチナ側の交渉者を殺害し、何一つ妥協せず、合意を署名してもその翌日に合意を破った歴史があるからである。「ユダヤ人国家」イスラエルは、「エレツ・イスラエル」（イスラエルの地）のどこにもパレスチナ国樹立を認めないだろう。将来、イスラエル政権が現在のファシスト政権から穏健派政権に変わっても、外見的に懷柔策をとったとしても、それは変化しないであろう。だから、組織的連帯の道は南アフリカの人々が採った道である。人種差別南ア政府は、大規模な国際的制裁と国際的圧力と除け者国家とされた国際的孤立がなかったら、ネルソン・マンデラを釈放しなかつただろうし、アパルトヘイト体制の解体に同意しなかつたであろう。

ブラジルでアンドレッサ・オリヴェイラ・ソアレスがパレスチナ連帯のために提唱した処方箋は、アビヤ・ヤッラ全体にも当て嵌まる。「前へ進むためには各部門の交差的組織化を強めることが必要だ。労働組合、学生運動、環境保護団体、領土防衛団体が継続的に協力し合うことが必要だ。政府へ執拗な圧力、地域連携の強化、イスラエルのプロパガンダを見抜ける力をつける公教育の充実が必要だ。」

## 歴史はまだ終わっていない

現在パレスチナの大義は、またもやの「国際社会」の裏切りによって、最も不確実な局面に直面している。つまり、米国とイスラエルが考案した帝国主義的・植民地主義的ガザ計画を国連安保理が決議したのだ。再びパレスチナの人々は、自分たちの解放と民族自決は、ますます墮落し、ますます国際法から遠ざかる国際システムからは得られないと確認した。しかし、彼らは正義、理性、歴史は自分たちの味方で、シオニズム計画には未来がないことを知っている。何よりもこの2年間で、世界の人民が自分たちの味方であることを知ったのだ。

このパレスチナ人の認識と、1世紀以上にわたる植民地支配と大量虐殺のシオニスト事業に対する抵抗の中でパレスチナ人が見せた大きな精神的な強靭さを考慮に入れない分析や予測は、欠陥論文と言ってよいだろう。度重なる裏切りを経験しながらもパレスチナ人が示した不屈の精神を直接見た我々、パレスチナ人の語りを聞き、彼らともに笑い、オリーブの樹の下や破壊された家でマラミーヤ（セージ入りの紅茶）を飲んだことがある我々は、彼らが決して白旗を揚げない不屈の民であることを知っている。パレスチナ人にとって希望を失うのは許されない贅沢になることを知っている。パレスチナ人が世界の人々に求めているのは、決して見捨てないという約束であることを知っている。私たちが彼らとともにあることを望んでいる。

最後に、このことを示す二人のパレスチナ人若者の声を紹介する。

\*カッサム・ムアディ（ラマッラー在住のジャーナリスト、著作家）：これがどのような形で終わるかは世界の国の姿勢次第だ。西側諸国の権力者たちはシオニストの植民地事業をいつまで支援するつもりだろう。彼らはいつまで、世界にはパレスチナ人の居場所ないと主張し続けるのだろう。しかし、いつかはパレスチナは解放されるだろう。問題はいつになるかだけだ・・・それは世界の人々と国々次第で、すでに全力を尽くしてきた私たちではない・・・世界の人々が街頭デモや集会で示した認識が真実であること、世界の人々がオスロ合意のときのように騙されないことを願っている。世界の各地で起きているパレスチナ連帯運動が不可逆であること、ガザ・ジェノサイドによって世界で起きた民衆の変化が止まらないことを願っている。それはパレスチナだけでなく、全人類にとって必要である。

\*イスラー・マンスール（ガザ在住の学生、著作家）：わたしたちはこの大地の娘であり息子です。抵抗は選択肢ではなく、私たちの命であることを知っている娘であり息子です・・・ガザで希望を持つのは選択の問題ではなく、希望を

持たないと生きていけないからです。この地が、あらゆる破壊にもかかわらず、いつか再び蘇ることを信じることです。遠い将来、戦闘機が去り、爆発音がなくなり、私たちが孫に抵抗の歴史を語る時が来るでしょう・・・すべての家が瓦礫と化しても、ガザは残る、私たちの心の中に、私たちの血の中に、私たちが書いた言葉の中に残るだろう。私たちが降伏するために生まれたにではない。人間の強さ、戦争よりも偉大な強さの永遠の証人となるべく生まれてきたのです。歴史が終わっていないことを肝に銘じてください。

マリア・ランディはジャーナリスト、翻訳者、人権活動家、フェミニスト活動家である。パレスチナ支援の連帯活動やBDS運動に関わり、西岸地区で複数回にわたりボランティア活動を行った。ラテンアメリカやスペインの様々な独立系メディアでパレスチナに関する記事を執筆・発表している。